

## はじめに

東京都では、労働相談情報センターにおいて、職場の中で直面する様々なトラブルに関する相談に応じています。平成28年度の労働相談件数は53,019件となっており、相談内容をみると、「退職」や「職場の嫌がらせ」をはじめとする深刻な内容が多く寄せられています。

しかし、これらの相談の中には、もしかしたら労働法の知識があればトラブルにならずにすんだのではないか、また、これほどの不利益を受けずにすんだのではないかと思われるものも少なくありません。

そこで、東京都では、労働法を初めて勉強する労働者あるいは使用者の方を対象に、職場の中でいかに労働法が身近で、大切なものであるのかということを知っていただくために本冊子を作成しました。

労使がお互いに労働法で定められたルールを守り、よりよい職場環境を築いていくための一助となれば幸いです。

平成29年6月

東京都産業労働局雇用就業部労働環境課



# 目 次

## 第1章 就職するときに

1. 労働法とは…………… 7
2. 労働契約を結ぶとき  
— 労働条件ははっきりと —…………… 10
3. 採用内定と試用期間…………… 14
4. 採用選考や労働契約に関して会社が守るべきルール… 16
5. 労働組合に入らなければならないという  
条件があるとき…………… 18
6. 労働条件が約束と違っていたら…………… 19

## 第2章 働く人、雇う人のルール

1. 就業規則とは…………… 20
2. 合理的な理由なく労働条件を労働者に不利に変えることはできない…………… 23
3. 配転・出向・転籍…………… 24
4. 最低賃金の保障…………… 26
5. 賃金支払いの5つの原則…………… 28
6. 減給の定め制限…………… 29
7. 年俸制と賃金…………… 30
8. 会社が倒産して賃金が支払われないとき  
— 未払賃金の立替払制度 —…………… 31

- 9. 男女雇用機会均等法  
— セクシュアルハラスメント —……………34
- 10. 母性を守るために  
— 産前産後の休業・生理日の休暇 —……………39
- 11. パートタイマーにも労働法は適用される……………41
- 12. 有期労働契約……………43
- 13. 障害者雇用の促進……………45

### 第3章 労働時間と休日・休暇

- 1. 労働時間は週40時間制が原則……………47
- 2. 変形労働時間制……………48
- 3. みなし労働時間制……………50
- 4. 休憩時間は全員いっせいに、その利用は自由に……………52
- 5. 労働から離れる日—休日—……………53
- 6. 時間外労働・休日労働……………57
- 7. 時間外労働・休日労働の割増賃金……………60
- 8. 年次有給休暇は労働者が自由に利用できる……………64
- 9. パートタイマーなどへの年次有給休暇の比例付与……………66

### 第4章 育児・介護休業法

- 1. 育児関連……………67
- 2. 介護関連……………72
- 3. マタニティハラスメント……………76

### 第5章 派遣労働

- 1. 派遣労働とは……………78
- 2. 派遣労働のルール……………80

## 第6章 労働組合

1. 労働組合はどんな団体か……………84
2. 労働組合の要件……………87
3. 労働組合のいろいろな活動 ―団体交渉など―……………89
4. 労働協約  
―労働条件をよくして労働者の地位を高める制度―…92

## 第7章 安全衛生と労災保険

1. 安全衛生……………94
2. 職場のいじめ……………97
3. 労災保険……………99

## 第8章 雇用保険と健保・年金

1. 雇用保険……………102
2. 健康保険……………107
3. 公的年金制度……………109

## 第9章 退職・解雇のときに

1. 退職のルール……………112
2. 解雇……………114
3. 労働契約が終了すると……………117
4. 定年と高齢者の働きかた……………120

## 働く人たちのための窓口

1. 労働相談情報センター…………… 122
2. 東京都労働資料センター…………… 124
3. 労政会館…………… 125
4. 東京しごとセンター…………… 125
5. 東京都労働委員会…………… 126
6. 職業能力開発センター…………… 126
7. 公共職業安定所（ハローワーク）…………… 127
8. 労働基準監督署…………… 131
9. 東京労働局雇用環境・均等部…………… 133
10. 東京労働局需給調整事業部…………… 133
11. 全国健康保険協会（協会けんぽ）東京支部…………… 133
12. 年金事務所…………… 134
13. 内職の相談窓口…………… 135
14. アクティブシニア就業支援センター…………… 137
15. 日本司法支援センター（法テラス）…………… 138
16. 簡易裁判所…………… 138
17. 東京法務局…………… 139
18. 勤労福祉会館…………… 139
19. 独立行政法人労働者健康安全機構…………… 140
20. 隣接県の労働行政機関…………… 141
21. 労働と関連する相談先…………… 141